

証券コード3101
平成27年6月4日

株主各位

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

東洋紡株式会社

代表取締役社長 榎原 誠 慈

第157回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第157回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するよう、ご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
当社本社 12階大ホール
(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第157期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第157期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyobo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

なお、当該連結注記表、個別注記表につきましては、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyobo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

### 1. 当社グループ（企業集団）の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国で第3四半期まで継続された金融緩和政策の中、景気の回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気の減速が続きました。一方、国内においては、長期化した消費増税の影響で、景気の回復に力強さが欠ける状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当連結会計年度においても、平成30年3月期までの中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、今後、自動車部品用樹脂市場の拡大が期待される中米での販売を加速するため、メキシコに新会社を設立しました。また、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原糸メーカーの共同買収を背景として、海外における営業活動を強化しました。さらに、海水淡水化用逆浸透膜事業では、サウジアラビアの合弁会社において生産設備を増設するなど、事業拡大に向けた体制の強化を行いました。

「新製品の拡大」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。また、“ナーブリッジ”については、米国での販売に向けた準備も進めました。

「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」としては、ペットボトル用樹脂の製造を中止し、あわせてポリエステル原料事業から撤退しました。また、未延伸ポリオレフィンフィルム事業においては、生産の効率化や海外での事業拡大を図るため、当社の生産子会社と他社が合併した合弁会社を設立しました。

なお、このようなアクションを国内外で実行する中、新製品の市場展開や新設備の稼動に伴う一時的な費用が発生しました。またポリエステル原料事業からの撤退にかかる費用も発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,512億79百万円と前年度比0.1%の減収、営業利益は205億80百万円と前年度比2.0%の減益、経常利益は162億57百万円と前年度比11.8%の減益、当期純利益は81億17百万円と前年度比0.5%の減益となりました。

事業区分別の概況は、次のとおりであります。

#### フィルム・機能樹脂事業

当事業は、フィルム事業では、包装用フィルムと工業用フィルムがいずれも増収となったものの、新製品の市場展開や新設備の稼働に伴う一時的な費用増が減益の要因となりました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックが海外を中心に好調に推移し、増収となりました。その結果、フィルム・機能樹脂事業全体としては、前年度に比べ、増収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、消費増税後の消費の反動減や夏場の天候不順の影響を受けましたが、拡販により販売数量を伸ばしました。工業用フィルムは、アジア市場での拡販、国内のスマートフォン関連用途の取り込みなどで、販売は堅調に推移しました。“コスモシャイン S R F”は、テレビ向け用途で海外ユーザーを中心に採用が拡大し、大幅な増収となりました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、塗料用途では苦戦しましたが、I T・電子関連用途が堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車部材用途が、中国、北米向けを中心に好調に推移しました。

#### 産業マテリアル事業

当事業は、タイヤコード事業からの撤退による減収の影響がある中、スーパー繊維や生活・産業資材、スパンボンドが好調に推移し、前年度に比べ、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、国内自動車市場の低迷や原料高の影響を受けました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は販売が伸び悩みましたが、“ザイロン”が耐熱用途を中心に数量を伸ばしました。機能フィルターでは、自動車関連用途は低調に推移しましたが、VOC処理装置がアジア市場の市況改善を受けて回復基調で推移しました。生活・産業資材は、機能性クッション材“ブレスエアー”が堅調に推移しました。スパンボンドは、土木・建築用途を中心に拡大しました。

#### ライフサイエンス事業

当事業は、バイオ事業や医療機器が好調でしたが、医用膜や医薬品製造受託事業が苦戦し、前年度に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、主力の診断薬用酵素の販売が海外で好調に推移するとともに、ライフサイエンス用試薬も拡大しました。メディカル事業では、“ナーブリッジ”は、国内で適用症例数を積み上げ、着実に売上を伸ばしましたが、医薬品製造受託は、受託案件延期の影響を受けて苦戦しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜は、安定した交換需要により堅調に推移しましたが、医用膜が海外向けで苦戦しました。

### 衣料繊維事業

当事業は、テキスタイルは堅調に推移したものの、アクリル繊維が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売が順調に推移しました。ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地販売が回復基調となりました。アクリル繊維は原料高の影響を受けるとともに、市況の悪化もあり、苦戦しました。

### 不動産事業

#### その他事業

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

### 事業区分別売上高

| 区 分         | 売上高     | 構 成 比 | 前年度比増減率 |
|-------------|---------|-------|---------|
| フィルム・機能樹脂事業 | 1,496億円 | 42.6% | 1.1%    |
| 産業マテリアル事業   | 679     | 19.3  | △5.3    |
| ライフサイエンス事業  | 287     | 8.2   | 4.9     |
| 衣料繊維事業      | 769     | 21.9  | △2.8    |
| 不動産事業       | 36      | 1.0   | △0.8    |
| その他事業       | 245     | 7.0   | 12.7    |
| 合 計         | 3,513   | 100.0 | △0.1    |

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度には、バイオ関連の製造設備増強のほか、生産性向上投資などに総額175億円の設備投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金等により充当しました。

なお、第33回無担保社債50億円および第34回無担保社債50億円の償還資金、銀行借入の返済資金および設備資金に充当するため、平成26年12月に普通社債の発行により150億円を調達いたしました。

### (4) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である東洋紡バイオジックス株式会社と吸収合併を行い、同社が営んでおりましたバイオ医薬品原体の製造受託事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

### (5) 対処すべき課題

当社グループは、課題である「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げています。いずれも、経営として取り組むアクションプランと各事業部門が取り組むアクションプランを設定し、全社一丸となって成長を実現していきます。

#### ① 海外展開の加速

当社グループは、現在、海外売上高比率が30%弱にとどまっており、海外での事業拡大が課題です。今後は、海外拠点の事業インフラを活用しながら、特長ある差別化製品や各地域のニーズに合った製品を、新興国など成長市場を中心に拡販します。さらに、輸出、現地生産、アライアンス、M&Aなどを組み合わせることにより、海外展開を加速し、平成30年3月期には海外売上高比率40%をめざします。

また、海外での事業展開を支える人材の確保と育成も重要な課題であるとの認識から、海外拠点においては、現地スタッフの採用と育成を強化するとともに、多様な人材を幅広く活用していく人材戦略にも積極的に取り組んでいきます。

#### ② 新製品の拡大・新事業の創出

近年、当社グループは、“コスモシャイン SRF”、“ナーブリッジ”など、今後の成長ドライバーとして期待される新製品を上市しました。これらはいずれも、お客様のニーズにお応えする革新的な製品として、市場で高い評価を受けています。当社グループとしては、中期計画を実行する中で、これらの新製品を計画どおりに拡大し、真の成長ドライバーに育成することが課題です。



一方、持続的な成長のためには、「不断のポートフォリオ改革」が必要不可欠であり、新製品を継続的に生み出せる“しくみ”をグループ内に整えることが今後の課題であると考えています。また、製品のライフサイクルが短期化する中で、新製品開発を加速させるためには、社外との協業を活用するオープンイノベーションがますます重要になります。“コスモシャイン S R F”は、大学との協業から事業化に成功した事例であり、当社グループは今後も積極的にオープンイノベーションを取り入れながら、新製品開発を加速していきます。

### ③ 国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、機台の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

### ④ 資産効率の改善

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業は、見直しを進めていきます。当連結会計年度では、ペットボトル用樹脂の製造を中止し、あわせてポリエステル原料事業から撤退しました。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

### ⑤ グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支える I T 基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

これらのアクションプランを着実に実行し、グローバルに社会貢献できる会社、新しい技術、製品を創り続ける、成長力と安定性を備えた「強い会社」をめざしてまいります。

(6) 当社グループの財産および損益の状況の推移

| 区 分                    | 連結会計年度                            |                                   |                                   |                                                |
|------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------|
|                        | 第 154 期<br>(自 平成23.4<br>至 平成24.3) | 第 155 期<br>(自 平成24.4<br>至 平成25.3) | 第 156 期<br>(自 平成25.4<br>至 平成26.3) | 第 157 期<br>(当連結会計年度)<br>(自 平成26.4<br>至 平成27.3) |
| 売 上 高 (百万円)            | 349,505                           | 339,009                           | 351,577                           | 351,279                                        |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 15,730                            | 15,522                            | 18,426                            | 16,257                                         |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 4,587                             | 7,639                             | 8,154                             | 8,117                                          |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 5.17                              | 8.61                              | 9.18                              | 9.14                                           |
| 総 資 産 (百万円)            | 437,841                           | 447,445                           | 456,256                           | 465,809                                        |
| 純 資 産 (百万円)            | 147,724                           | 155,522                           | 145,115                           | 161,087                                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
2. 第154期は、年度前半は東日本大震災の影響があったものの、全体としては堅調に推移しました。年度後半はタイの洪水やユーザーでの生産調整の影響を受けました。その結果、売上高は前年度比増加したものの、経常利益は前年度比減少しました。
3. 第155期は、第1四半期での出遅れや第3四半期における日中関係悪化による影響などもあって、売上高、経常利益は前年度比減少しました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどから、前年度比増加しました。
4. 第156期は、海外において、アジア新興国の成長鈍化、長期化する欧州の景気低迷の影響を受けたものの、国内において、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、好調に推移しました。その結果、売上高、経常利益、当期純利益とも増加しました。
5. 第157期は、消費増税の影響が続く中、新製品の市場展開や新設備の稼働に伴う一時的な費用、またポリエステル原料事業からの撤退費用が発生したこともあり、売上高、経常利益、当期純利益とも前年度比減少しました。



## (7) 重要な子会社の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社名             | 資本金          | 出資比率       | 主要な事業内容                             |
|-----------------|--------------|------------|-------------------------------------|
| 東洋紡 S T C 株式会社  | 百万円<br>2,500 | %<br>100.0 | フィルム、機能樹脂、産業マテリアル関連製品の販売、衣料繊維の開発・販売 |
| 日本エクスラン工業株式会社   | 2,000        | 80.0       | アクリル繊維の製造・販売                        |
| 東洋紡不動産株式会社      | 800          | 100.0      | 不動産の売買・賃貸                           |
| 呉羽テック株式会社       | 400          | 100.0      | 不織布の製造・販売                           |
| 東洋紡エンジニアリング株式会社 | 120          | 100.0      | 建物、機械の設計・施工                         |
| 御幸毛織株式会社        | 100          | 100.0      | 紳士服地の製造・販売                          |
| 東洋クロス株式会社       | 100          | 100.0      | クロス、ビニルレザー、合成皮革等の製造・販売              |

(注) 重要な子会社の状況に記載した7社を含み、連結子会社は53社、持分法適用会社は9社であります。

## (8) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

| 区分          | 主要製品                                         |
|-------------|----------------------------------------------|
| フィルム・機能樹脂事業 | 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等 |
| 産業マテリアル事業   | 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等                 |
| ライフサイエンス事業  | 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等             |
| 衣料繊維事業      | 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等                |
| 不動産事業       | 不動産の賃貸・管理等                                   |
| その他事業       | 建物、機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等                |

(9) 主要な営業所および工場（平成27年3月31日現在）

① 当社

|   |   |                                                                                   |               |
|---|---|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 本 | 社 | 大阪市                                                                               |               |
| 支 | 社 | 東京支社（東京都中央区）、名古屋支社（名古屋市）                                                          |               |
| 工 | 場 | 敦賀事業所（福井県敦賀市）、岩国事業所（山口県岩国市）、富山事業所（富山県射水市）、三重工場（三重県四日市市）、犬山工場（愛知県犬山市）、高砂工場（兵庫県高砂市） |               |
| 研 | 究 | 所                                                                                 | 総合研究所（滋賀県大津市） |

② 子会社

|                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 東洋紡 S T C 株式会社  | 本社（大阪市）               |
| 日本エクスラン工業株式会社   | 本社（大阪市）<br>西大寺工場（岡山市） |
| 東洋紡不動産株式会社      | 本社（大阪市）               |
| 呉羽テック株式会社       | 本社工場（滋賀県栗東市）          |
| 東洋紡エンジニアリング株式会社 | 本社（大阪市）               |
| 御幸毛織株式会社        | 本社（名古屋市）              |
| 東洋クロス株式会社       | 本店・樽井事業所（大阪府泉南市）      |

(10) 当社グループおよび当社の従業員の状況（平成27年3月31日現在）

|        | 従業員数    | 前年度末比増減 |
|--------|---------|---------|
| 当社グループ | 10,101名 | 386名減   |
| 当社     | 3,035名  | 8名減     |

(注) 当社の従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

(11) 当社グループの主要な借入先（平成27年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 24,300百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 19,688    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 14,443    |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 7,055     |
| 農林中央金庫        | 6,500     |
| 日本生命保険相互会社    | 5,450     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 4,650     |

(12) その他当社グループの現況に関する重要な事項

訴訟について

米国の防弾ベストメーカーが製造、販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であったとして、米国政府から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., Inc. に対し、米国において損害賠償等請求訴訟が2件提起されております。

当社としては訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 2,000,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 890,487,922株  
(自己株式2,653,322株を含む)
- (3) 株主数 78,495名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------|----------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 56,330千株 | 6.34%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 41,147   | 4.63    |
| ジ ユ ニ パ ー                 | 21,359   | 2.41    |
| 全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会 | 19,250   | 2.17    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 17,508   | 1.97    |
| 東 友 会                     | 16,731   | 1.88    |
| 東 洋 紡 従 業 員 持 株 会         | 13,514   | 1.52    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 13,393   | 1.51    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 13,214   | 1.49    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 13,034   | 1.47    |

（注） 持株比率は、自己株式（2,653,322株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成27年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

| 地 位                 | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                      |
|---------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長             | 坂 元 龍 三 |                                                                                |
| 代表取締役社長<br>(社長執行役員) | 檜 原 誠 慈 | 内部監査室の統括                                                                       |
| 代表取締役<br>(専務執行役員)   | 高 橋 寛   | 財務部、経理部の統括。内部監査室の担当<br>東洋紡G F A株式会社 代表取締役社長                                    |
| 取 締 役<br>(常務執行役員)   | 香 山 和 正 | 機能材事業本部長。東南アジア事業総括部、岩国事業所の統括                                                   |
| 取 締 役<br>(常務執行役員)   | 高 林 博   | 化成品事業本部長。フィルム本部長。中国事業総括部、敦賀事業所の統括                                              |
| 取 締 役<br>(常務執行役員)   | 松 井 敬 之 | バイオ・メディカル事業本部長。北米事業総括部の統括。バイオ・メディカル企画管理室長、機能膜事業総括部長<br>Spinreact, S.A.U. 取締役会長 |
| 取 締 役<br>(執行役員)     | 矢 野 邦 男 | 人事労政部、法務部、総務部、東京総務部、不動産事業総括部、東京支社、名古屋支社の統括。不動産事業総括部長、東京支社長                     |
| 取 締 役<br>(執行役員)     | 佐 野 茂 樹 | 繊維・商事事業本部長<br>東洋紡S T C株式会社 代表取締役社長                                             |
| 取 締 役               | 荻 村 道 男 |                                                                                |
| 監査役（常勤）             | 西 中 久 雄 |                                                                                |
| 監査役（常勤）             | 森 田 盛 人 |                                                                                |
| 監 査 役               | 今 中 博   |                                                                                |
| 監 査 役               | 鵜 飼 昭 生 | 株式会社オーグス総研 社外監査役                                                               |

- (注) 1. 取締役 荻村 道男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 今中 博および鵜飼 昭生の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 森田 盛人氏は、当社において、今中 博氏は、上場会社において、長年の財務部門の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 西中 久雄氏は、平成26年6月27日開催の第156回定時株主総会において選任され就任いたしました。
5. 監査役 下道 節男氏は、平成26年6月27日開催の第156回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
6. 当社は、取締役 荻村 道男および監査役 鵜飼 昭生の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数       | 報 酬 等 の 総 額        |
|--------------------|-----------|--------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9<br>(1)  | 417<br>(10)<br>百万円 |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(2)  | 67<br>(16)         |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 14<br>(3) | 484<br>(26)        |

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第156回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。  
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社における業務執行取締役、社外役員等の兼任の状況

| 区 分   | 氏 名     | 他の会社における業務執行取締役、社外役員等の兼任の状況 |
|-------|---------|-----------------------------|
| 監 査 役 | 鵜 飼 昭 生 | 株式会社オージス総研 社外監査役            |

- (注) 株式会社オージス総研と当社との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                          |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 荻 村 道 男 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち14回に出席し、社外取締役として、経験豊富な経営者の観点から発言をしております。           |
| 監 査 役 | 今 中 博   | 当事業年度開催の取締役会16回および監査役会14回すべてに出席し、他社における豊富な財務部門の経験に基づき意見を述べております。     |
| 監 査 役 | 鵜 飼 昭 生 | 当事業年度開催の取締役会16回および監査役会14回すべてに出席し、上場会社等他社における豊富な監査役の経験に基づき意見を述べております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。



## 5. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額  |
|-------------------------------------|--------|
| 1. 当社の会計監査人としての報酬等の額                | 88百万円  |
| 2. 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 142百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

- (3) 非監査業務の内容  
社債発行に関するコンフォートレター作成他。
- (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役から解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定します。

## 6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方  
当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」「経営の透明性確保」「公正性重視」の考えに立ち、「グループガバナンスの強化」「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組みます。
- (2) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
・「決定・監督」と、「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるため、執行役員制をとります。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制とするとともに、執行役員は法令および定款の定めを順守する義務を負うことを執行役員規則に明確に規定します。

- ・コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに法務部にコンプライアンスグループを設置し、グループ全体にわたって法令順守を推進します。また、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置します。
  - ・「東洋紡グループC S R憲章」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に配付して法令および企業倫理の順守を周知徹底します。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制のもと、取締役会による迅速な意思決定と執行役員による効率的な業務執行ができる体制とします。
  - ・「決定・監督」は取締役会が担当します。「業務執行」では、取締役社長が執行の長として、常務執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を毎月招集します。
  - ・常務執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行い、執行役員会議では、業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を行うことで効率的な業務執行に努めます。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役および執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存および管理を行います。
- (5) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・常務執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から審議することにより、経営に関するリスクを管理します。
  - ・取締役社長を委員長とする「C S R委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「P L/Q A委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」「知的財産委員会」を置き、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。
- (6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が全体的な観点からガバナンスを推進する体制とします。
  - ・関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、常務執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保します。
  - ・コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進します。

- ・財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

#### (7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・監査役の職務を補助するため、監査役スタッフを置き、監査役がその指揮命令権を保持します。また、当該スタッフに関する任命および解任、人事考課・一時金の業績評価等の人事運用については監査役会の同意を必要とし、賞罰規定の適用についても監査役会の意見を聞きます。
- ② 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・当社およびグループ会社は、監査役監査を定期的に受け、業務状況報告を行います。さらに、当社グループの役員および従業員は、当社監査役から報告を求められたとき、速やかにかつ適切に報告を行います。
  - ・当社グループの役員および従業員が当社監査役に直接相談・報告することができるよう専用のメールアドレスを設置します。
  - ・当社監査役へ相談・報告をした者に対し、当該相談・報告をしたことを理由として、当社またはグループ会社において解雇その他の不利な取り扱いを行わない旨を周知徹底します。
- ③ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・監査役会または各監査役から監査の実施等のために、法律、会計等の専門家から助言を求めるなど所要の費用につき請求があった場合は、その請求が職務執行上、必要でないと思われる場合を除き、請求に応じて支払います。
- ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・経営規則等において、常務執行役員会議、執行役員会議、経営会議等のグループ経営に関する重要会議に監査役が出席し意見を述べる旨を明確にするとともに、「CSR委員会」等の重要委員会についても同様の規定を各委員会規則に明記します。
  - ・監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的に開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図ります。
  - ・監査役は、内部監査室から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けるとともに情報交換を行います。

- (8) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況
- ・反社会的勢力の排除に向け、「東洋紡グループCSR憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを掲げて取り組みます。
- (注) 監査報告において相当性を表明する内部統制システムの基本方針は、当事業年度中に存在した改定前の基本方針であります。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、①対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得するなどして会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、②株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、③株主の皆様は十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、④対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。従いまして、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。



## (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み（概要）

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維市場に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ事業を展開・拡大してきました。130余年の歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めていきます。

## (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、平成26年6月27日に開催された第156回定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

### ① 本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

### ② 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由（概要）

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- ① 買収防衛策に関する指針（経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- ② 企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- ③ 株主意思を重視するものであること
- ④ 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
- ⑤ 対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
- ⑥ 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
- ⑦ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

- (注) 本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.toyobo.co.jp/news/2014/>) に掲載されている平成26年5月8日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。



# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産      | 196,607 | 流動負債          | 146,250 |
| 現金及び預金    | 20,550  | 支払手形及び買掛金     | 49,173  |
| 受取手形及び売掛金 | 83,710  | 短期借入金         | 40,949  |
| 商品及び製品    | 50,576  | 1年内返済予定の長期借入金 | 14,669  |
| 仕掛品       | 15,942  | 1年内償還予定の社債    | 10,000  |
| 原材料及び貯蔵品  | 15,865  | 未払法人税等        | 1,981   |
| 繰延税金資産    | 4,925   | 賞与引当金         | 4,108   |
| その他       | 5,431   | その他           | 25,368  |
| 貸倒引当金     | △391    | 固定負債          | 158,472 |
| 固定資産      | 269,202 | 社債            | 25,000  |
| 有形固定資産    | 209,289 | 長期借入金         | 85,425  |
| 建物及び構築物   | 48,371  | リース債務         | 676     |
| 機械装置及び運搬具 | 45,618  | 繰延税金負債        | 3,579   |
| 土地        | 106,248 | 再評価に係る繰延税金負債  | 21,922  |
| リース資産     | 855     | 役員退職慰労引当金     | 339     |
| 建設仮勘定     | 4,271   | 環境対策引当金       | 831     |
| その他       | 3,925   | 退職給付に係る負債     | 17,244  |
| 無形固定資産    | 3,311   | その他           | 3,456   |
| のれん       | 905     | 負債合計          | 304,722 |
| その他       | 2,406   | (純資産の部)       |         |
| 投資その他の資産  | 56,602  | 株主資本          | 116,065 |
| 投資有価証券    | 28,060  | 資本金           | 51,730  |
| 繰延税金資産    | 14,019  | 資本剰余金         | 32,239  |
| 退職給付に係る資産 | 5,019   | 利益剰余金         | 32,479  |
| その他       | 10,381  | 自己株式          | △383    |
| 貸倒引当金     | △877    | その他の包括利益累計額   | 41,923  |
| 資産合計      | 465,809 | その他有価証券評価差額金  | 7,126   |
|           |         | 繰延ヘッジ損益       | △34     |
|           |         | 土地再評価差額金      | 43,920  |
|           |         | 為替換算調整勘定      | △7,460  |
|           |         | 退職給付に係る調整累計額  | △1,628  |
|           |         | 少数株主持分        | 3,098   |
|           |         | 純資産合計         | 161,087 |
|           |         | 負債・純資産合計      | 465,809 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考書類

# 連結損益計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   | 金 額     |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 351,279 |
| 売上原価           |       | 274,503 |
| 売上総利益          |       | 76,775  |
| 販売費及び一般管理費     |       | 56,195  |
| 営業利益           |       | 20,580  |
| 営業外収益          |       |         |
| 受取利息及び配当金      | 806   |         |
| その他            | 3,026 | 3,832   |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 1,792 |         |
| その他            | 6,363 | 8,155   |
| 経常利益           |       | 16,257  |
| 特別利益           |       |         |
| 投資有価証券売却益      | 362   |         |
| 環境対策引当金戻入額     | 798   | 1,160   |
| 特別損失           |       |         |
| 減損損失           | 766   |         |
| 固定資産処分損        | 1,573 |         |
| 関係会社整理損        | 869   |         |
| 構造改善関係費        | 707   |         |
| 訴訟関連損失         | 759   |         |
| その他            | 427   | 5,101   |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 12,316  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,999 |         |
| 法人税等調整額        | 1,026 | 4,024   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 8,292   |
| 少数株主利益         |       | 175     |
| 当期純利益          |       | 8,117   |

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4月 1日)  
(至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                                    | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                                    | 資 本 金   | 資 本 剩 余 金 | 利 益 剩 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                                          | 51,730  | 32,239    | 26,425    | △378    | 110,015     |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る<br>累 積 的 影 響 額                 |         |           | 917       |         | 917         |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た<br>当 期 首 残 高               | 51,730  | 32,239    | 27,342    | △378    | 110,932     |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                              |         |           |           |         |             |
| 剩 余 金 の 配 当                                        |         |           | △3,108    |         | △3,108      |
| 当 期 純 利 益                                          |         |           | 8,117     |         | 8,117       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                              |         |           | 144       |         | 144         |
| 連 結 範 囲 の 変 動                                      |         |           | △15       |         | △15         |
| 自 己 株 式 の 取 得                                      |         |           |           | △5      | △5          |
| 自 己 株 式 の 処 分                                      |         | 0         |           | 0       | 1           |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結<br>会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額) |         |           |           |         |             |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計                          | -       | 0         | 5,138     | △5      | 5,133       |
| 当 期 末 残 高                                          | 51,730  | 32,239    | 32,479    | △383    | 116,065     |

|                                                    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |                 |             |                         |                           | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 計 合 |
|----------------------------------------------------|-----------------------|---------------|-----------------|-------------|-------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                                                    | そ の 他 有 価 値 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 当 期 首 残 高                                          | 3,954                 | △2            | 41,409          | △8,864      | △4,203                  | 32,295                    | 2,805       | 145,115   |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る<br>累 積 的 影 響 額                 |                       |               |                 |             |                         |                           |             | 917       |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た<br>当 期 首 残 高               | 3,954                 | △2            | 41,409          | △8,864      | △4,203                  | 32,295                    | 2,805       | 146,032   |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                              |                       |               |                 |             |                         |                           |             |           |
| 剩 余 金 の 配 当                                        |                       |               |                 |             |                         |                           |             | △3,108    |
| 当 期 純 利 益                                          |                       |               |                 |             |                         |                           |             | 8,117     |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                              |                       |               |                 |             |                         |                           |             | 144       |
| 連 結 範 囲 の 変 動                                      |                       |               |                 |             |                         |                           |             | △15       |
| 自 己 株 式 の 取 得                                      |                       |               |                 |             |                         |                           |             | △5        |
| 自 己 株 式 の 処 分                                      |                       |               |                 |             |                         |                           |             | 1         |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結<br>会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額) | 3,172                 | △32           | 2,510           | 1,404       | 2,574                   | 9,629                     | 293         | 9,922     |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計                          | 3,172                 | △32           | 2,510           | 1,404       | 2,574                   | 9,629                     | 293         | 15,054    |
| 当 期 末 残 高                                          | 7,126                 | △34           | 43,920          | △7,460      | △1,628                  | 41,923                    | 3,098       | 161,087   |

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目    | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|--------|---------|---------------|---------|
| (資産の部) |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産   | 128,326 | 流動負債          | 112,722 |
| 現金     | 11,747  | 支払手形          | 342     |
| 預金     | 3,381   | 買掛金           | 29,904  |
| 取手     | 49,822  | 短期借入金         | 35,685  |
| 掛      | 6       | 1年内返済予定の長期借入金 | 12,879  |
| 価      | 33,704  | 1年内償還予定の社債    | 10,000  |
| 証      | 2,715   | リース債          | 111     |
|        | 8,874   | 未払法人税等        | 8,119   |
| 掛蔵品    | 4,602   | 未払法人費         | 703     |
| 渡      | 4       | 未払費用          | 2,691   |
| 費      | 410     | 前受り金          | 131     |
| 延税金    | 3,314   | 前倒り金          | 9,760   |
| の引当    | 9,752   | 賞与引当金         | 2,364   |
| 資産     | △6      | その他負債         | 33      |
| 固定資産   | 270,529 | 固定負債          | 137,392 |
| 有形固定資産 | 160,710 | 社長期借入金        | 25,000  |
| 建物     | 27,976  | リース債          | 79,469  |
| 構築物    | 3,757   | 再評価に係る繰延税金負債  | 325     |
| 及び装置   | 36,227  | 退職給付引当金       | 19,279  |
| 運搬器具   | 66      | 環境対策引当金       | 11,903  |
| 及び備品   | 2,236   | 資産除去債         | 722     |
| 土地     | 87,571  | その他           | 320     |
| 建物     | 436     |               | 374     |
| 固定資産   | 2,441   | 負債合計          | 250,114 |
| 無形固定資産 | 1,551   | (純資産の部)       |         |
| 特許権    | 45      | 株主資本          | 106,304 |
| 土地     | 3       | 資本金           | 51,730  |
| 仮勘定    | 610     | 資本剰余金         | 32,574  |
| 資産     | 851     | 資本準備金         | 19,224  |
| 他      | 0       | その他資本剰余金      | 13,350  |
| 資産     | 43      | 利益剰余金         | 22,383  |
| 投資資産   | 108,267 | その他利益剰余金      | 22,383  |
| 有価証券   | 12,815  | 繰越利益剰余金       | 22,383  |
| 株式     | 63,568  | 自己株式          | △383    |
| 出資     | 1,073   | 評価・換算差額等      | 42,437  |
| 金      | 10,687  | その他有価証券評価差額金  | 3,410   |
| 費用     | 10,262  | 繰延ヘッジ損益       | △49     |
| 延税金    | 312     | 土地再評価差額金      | 39,076  |
| 前払年金   | 4,765   | 純資産合計         | 148,741 |
| の引当    | 6,591   | 負債・純資産合計      | 398,855 |
| 資産     | 1,059   |               |         |
| 合計     | △2,864  |               |         |
| 資産合計   | 398,855 |               |         |

# 損益計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   | 金 額     |
|--------------|-------|---------|
| 売上高          |       | 221,237 |
| 売上原価         |       | 175,421 |
| 売上総利益        |       | 45,816  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 32,315  |
| 営業利益         |       | 13,502  |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息及び配当金    | 1,675 |         |
| 雑益           | 1,392 | 3,067   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 1,513 |         |
| 雑損           | 4,686 | 6,199   |
| 経常利益         |       | 10,370  |
| 特別利益         |       |         |
| 関係会社株式売却益    | 857   |         |
| 貸倒引当金戻入      | 1,690 |         |
| その他          | 25    | 2,572   |
| 特別損失         |       |         |
| 減損損失         | 751   |         |
| 固定資産処分損      | 1,409 |         |
| 関係会社株式売却損    | 1,048 |         |
| 関係会社株式評価損    | 1,017 |         |
| 関係会社整理損      | 872   |         |
| 構造改善関係費      | 707   |         |
| 環境対策引当金繰入    | 218   |         |
| 訴訟関係連損       | 759   |         |
| その他          | 109   | 6,889   |
| 税引前当期純利益     |       | 6,053   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 840   |         |
| 法人税等調整額      | 775   | 1,616   |
| 当期純利益        |       | 4,437   |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4月 1日)  
(至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                       | 株 主 資 本 |           |                 |             |           |         |           | 株 主 資 本 計 |
|---------------------------------------|---------|-----------|-----------------|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|
|                                       | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |             | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |           |
|                                       |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 |           |         |           |           |
| 当 期 首 残 高                             | 51,730  | 19,224    | 13,350          | 32,574      | 19,992    | △378    | 103,918   |           |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額       |         |           |                 |             | 917       |         | 917       |           |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高     | 51,730  | 19,224    | 13,350          | 32,574      | 20,909    | △378    | 104,835   |           |
| 当 期 変 動 額                             |         |           |                 |             |           |         |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                           |         |           |                 |             | △3,108    |         | △3,108    |           |
| 当 期 純 利 益                             |         |           |                 |             | 4,437     |         | 4,437     |           |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                 |         |           |                 |             | 144       |         | 144       |           |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |         |           |                 |             |           | △5      | △5        |           |
| 自 己 株 式 の 処 分                         |         |           | 0               | 0           |           | 0       | 1         |           |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |                 |             |           |         |           |           |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | -       | -         | 0               | 0           | 1,474     | △5      | 1,469     |           |
| 当 期 末 残 高                             | 51,730  | 19,224    | 13,350          | 32,574      | 22,383    | △383    | 106,304   |           |

|                                       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |             |                     | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|---------------------|-----------|
|                                       | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                             | 2,192                   | △8            | 36,811      | 38,995              | 142,913   |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額       |                         |               |             |                     | 917       |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高     | 2,192                   | △8            | 36,811      | 38,995              | 143,830   |
| 当 期 変 動 額                             |                         |               |             |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当                           |                         |               |             |                     | △3,108    |
| 当 期 純 利 益                             |                         |               |             |                     | 4,437     |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                 |                         |               |             |                     | 144       |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |                         |               |             |                     | △5        |
| 自 己 株 式 の 処 分                         |                         |               |             |                     | 1         |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | 1,218                   | △41           | 2,265       | 3,442               | 3,442     |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | 1,218                   | △41           | 2,265       | 3,442               | 4,911     |
| 当 期 末 残 高                             | 3,410                   | △49           | 39,076      | 42,437              | 148,741   |



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

東洋紡株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 和田 | 安弘 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山口 | 義敬 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 池田 | 剛士 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋紡株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

東洋紡株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 剛 士 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋紡株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月11日

## 東洋紡株式会社 監査役会

監査役(常勤) 西 中 久 雄 ㊟

監査役(常勤) 森 田 盛 人 ㊟

監 査 役 今 中 博 ㊟

監 査 役 鵜 飼 昭 生 ㊟

(注) 監査役 今中 博及び監査役 鵜飼 昭生は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要事項の一つと認識しており、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで、総合的に判断しております。当期の期末配当につきましては、事業報告に記載しました当期の業績を踏まえて、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金3円50銭 総額3,107,421,100円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月29日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期が満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、社外取締役に1名増員し、取締役10名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | さかもと りゅうぞう<br>坂元 龍三<br>(昭和22年11月20日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成14年6月 取締役<br>平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員<br>平成26年4月 代表取締役会長<br>現在に至る                                                                                                                                                                | 202,727株   |
| 2     | ならはら せいじ<br>檜原 誠慈<br>(昭和31年10月17日生)   | 昭和63年1月 当社入社<br>平成22年4月 執行役員<br>平成23年6月 取締役兼執行役員<br>平成26年4月 代表取締役社長兼社長執行役員<br>現在に至る<br>(現 内部監査室の統括)                                                                                                                                              | 96,274株    |
| 3     | たか はし ひろし<br>高橋 寛<br>(昭和26年2月9日生)     | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年4月 参与、審査部長<br>平成17年6月 執行役員<br>平成20年6月 監査役<br>平成22年6月 執行役員<br>平成23年6月 取締役兼執行役員<br>平成24年4月 取締役兼常務執行役員<br>平成25年4月 代表取締役兼常務執行役員<br>平成26年4月 代表取締役兼専務執行役員<br>現在に至る<br>(現 財務部、経理部の統括。内部監査室の担当)<br>[重要な兼職の状況]<br>東洋紡GFA株式会社 代表取締役社長 | 108,937株   |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | こう やま かず まさ<br>香山和正<br>(昭和27年1月16日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年10月 参与、生活・産業資材事業部長<br>平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長兼スパンボンド事業部長<br>平成20年4月 執行役員<br>平成21年6月 取締役兼執行役員<br>平成24年4月 取締役兼常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(現 機能材事業本部長。東南アジア事業総括部、岩国事業所の統括)                  | 67,054株        |
| 5     | たか ばやし ひろし<br>高林博<br>(昭和26年4月12日生)   | 昭和50年4月 当社入社<br>平成17年4月 参与、大阪包装フィルム営業部長<br>平成19年4月 参与、パッケージング事業総括部長<br>平成20年4月 執行役員<br>平成24年4月 常務執行役員<br>平成25年6月 取締役兼常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(現 化成品事業本部長。フィルム本部長。中国事業総括部、敦賀事業所の統括)                       | 89,349株        |
| 6     | や の くに お<br>矢野邦男<br>(昭和26年3月28日生)    | 昭和50年4月 当社入社<br>平成17年5月 参与、法務部長<br>平成19年6月 参与、総務部長兼法務部長、名古屋支社長<br>平成21年4月 執行役員<br>平成24年6月 取締役兼執行役員<br>平成27年4月 取締役兼常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(現 人事労政部、法務部、総務部、東京総務部、不動産事業総括部、東京支社、名古屋支社の統括。不動産事業総括部長、東京支社長) | 27,246株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7     | さのしげき<br>佐野茂樹<br>(昭和27年11月30日生)    | 昭和50年4月 当社入社<br>平成17年10月 参与、タイヤコード事業部長<br>平成19年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長兼スーパー繊維事業部長<br>平成22年4月 執行役員<br>平成24年6月 取締役兼執行役員<br>平成27年4月 取締役兼常務執行役員<br>現在に至る<br>(現 繊維・商事事業本部長)<br>[重要な兼職の状況]<br>東洋紡 S T C株式会社 代表取締役社長   | 66,481株        |
| 8     | ※てしましんいち<br>手嶋真一<br>(昭和27年10月25日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成20年4月 参与、診断システム事業部長兼バイオ開発部長、バイオフィロンティアプロジェクト推進室部長<br>平成21年10月 参与、総合研究所長<br>平成23年10月 参与、バイオ事業総括部長<br>平成24年4月 執行役員<br>現在に至る<br>(現 ヘルスケア事業本部長。バイオ・メディカル本部長。北米事業総括部の統括。ヘルスケア企画管理室長、バイオ事業総括部長) | 25,647株        |
| 9     | おぎむらみちお<br>荻村道男<br>(昭和22年9月13日生)   | 昭和45年4月 住友商事株式会社入社<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成15年4月 同社取締役、常務執行役員<br>平成17年4月 同社専務執行役員<br>平成21年4月 同社副社長執行役員<br>平成23年4月 同社特別顧問<br>平成23年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                            | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10    | ※<br>おが 豪敏<br>(昭和20年9月19日生) | 昭和49年4月 弁護士登録<br>平成8年4月 大阪弁護士会副会長<br>平成15年7月 弁護士法人近畿中央法律事務所設立、<br>代表社員<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>弁護士法人近畿中央法律事務所 代表社員 | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社の間にはいずれも特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任の候補者であります。
3. 取締役候補者のうち、荻村 道男および岡 豪敏の両氏は、社外取締役の候補者であります。
4. 当社は、荻村 道男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。また、岡 豪敏氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所へ届け出る予定であります。
5. 岡 豪敏氏は、平成20年6月から平成26年6月まで当社の買収防衛策に定める独立委員会の委員を務めました。
6. 社外取締役の候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役の候補者の選任理由について  
荻村 道男氏は、経営者として、また、岡 豪敏氏は、弁護士として、それぞれの豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、岡 豪敏氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- (2) 当社の社外取締役に就任してからの年数  
荻村 道男氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
- (3) 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、定款第28条において、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当社は荻村 道男氏との間で法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。荻村 道男氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、岡 豪敏氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 今中 博氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>里井義昇<br>(昭和37年12月10日生) | 平成8年4月 弁護士登録<br>平成8年4月 高木茂太市法律事務所(現 高木・里井法律事務所)入所<br>平成18年2月 象印マホービン株式会社 社外監査役<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>高木・里井法律事務所 弁護士<br>象印マホービン株式会社 社外監査役 | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任の候補者であります。
3. 里井 義昇氏は、社外監査役の候補者であります。
4. 当社は、里井 義昇氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所へ届け出る予定であります。
5. 社外監査役の候補者の選任理由について  
里井 義昇氏の弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
6. 社外監査役との責任限定契約について  
当社は、定款第36条において、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。里井 義昇氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上





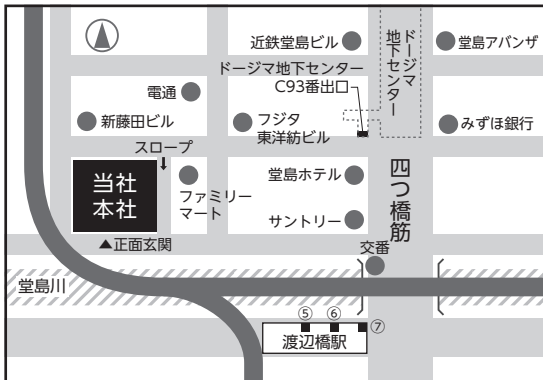
# 株主総会会場案内図

## 会場

当社本社12階大ホール  
大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

## 交通

- ▶ JR 「大阪」駅 桜橋出口から 徒歩約15分
- ▶ JR東西線 「北新地」駅 西改札口から 徒歩約10分
- ▶ 阪神 「梅田」駅 西第3改札口から 徒歩約15分
- ▶ 京阪中之島線「渡辺橋」駅 ⑦番出口から 徒歩約7分  
[大阪市営地下鉄]
- ▶ 四つ橋線 「西梅田」駅 南改札口から 徒歩約10分  
「肥後橋」駅 ②番出口から 徒歩約10分



※駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。  
※スロープの入口は、当社本社ビル北東側にございます。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。